

# 予 算 規 模

単位：千円、%

会 計 名	本 年 度	前 年 度	比 較	増 減 率
一 般 会 計	87,800,000	88,700,000	900,000	1.0
国民健康保険事業会計	21,647,000	20,844,000	803,000	3.9
後期高齢者医療会計	3,821,000	3,796,000	25,000	0.7
老人保健医療会計		51,000	51,000	100.0
介護保険会計	12,118,000	11,448,000	670,000	5.9
老人保健施設会計	50,428	50,428	0	0.0
病院施設会計	352,547	452,771	100,224	22.1
用 地 会 計	4,000,003	4,000,003	0	0.0
合 計	129,788,978	129,342,202	446,776	0.3

【参 考】

## 一 般 会 計 当 初 予 算 規 模 の 年 度 推 移

単位：億円

	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
規 模	839	899	880	887	878
増 減 率	4.4%	7.2%	2.1%	0.8%	1.0%

【参 考】

## 一 般 会 計 当 初 予 算 に お け る 起 債 依 存 度 の 年 度 推 移

単位：千円

	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度
起 債 額	0	0	0	0	0
起債依存度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【参 考】

特別区債の推移（普通会計決算）

単位：億円

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
年度末残高	(560) 462	(557) 467	(533) 450	(498) 422	(463) 393	(423) 359	(388) 326	(355) 292	(349) 277	(336) 260
うち減税補てん債等	91	87	86	85	85	83	80	73	66	59

( )の数値は、介護保険関連事業分を含めた場合  
平成18年度以降の年度末現在高の( )は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を加算している。

【参 考】

基金活用の推移（普通会計決算）

単位：億円

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
基金取崩し額	(52) 43	(29) 26	(13) 10	(19) 18	(9) 7	(9) 7	(0.1) 0.1	(0.1) 0.1	(0.1) 0.1	(1.0) 0.1
積立額	(7.1) 2.7	(5.4) 4.6	(2.0) 1.6	(4.0) 2.8	(5.1) 4.7	(14.3) 14.0	(37.9) 35.3	(40.5) 35.6	(33.2) 27.0	(7.8) 2.9

( )の数値は、介護保険関連事業分を含めた場合  
平成18年度以降の積立額の( )は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を加算している。

【参 考】

経常収支比率の推移（普通会計決算）

単位：比率、%

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
台東区	(85.1) 80.5	(82.3) 78.9	(83.1) 79.3	(82.9) 79.3	(83.3) 79.4	(82.3) 79.4	(77.6) 74.9	(78.9) 76.9	(77.6) 75.7	(85.4) 83.3
23区平均	86.2	82.5	85.2	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1

経常収支比率は、減税補てん債（又は減収補てん債特例分）及び臨時財政対策債を分母に含めた場合の数値  
( )の数値は、12・13年度は介護保険事業を、14年度からは介護保険関連事業及び駐車場整備事業を、18年度以降は介護保険事業、介護サービス事業及び駐車場整備事業を含めた場合の推移  
(18年度以降は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を除外している。)

【参 考】

平成21年度決算における台東区の健全化判断比率

単位：%

指標	健全化判断比率			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
台東区			5.7	
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00 ( 1 )	35.0	

( 1 )連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過の基準が設けられている。  
上記基準は台東区の標準財政規模の場合の数値